

令和7年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

福祉部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
障がい福祉課	心身障害者福祉事務経費	1,027	本庁舎に視覚障害者向けの音声標識ガイドシステムを設置するための経費	0	E
障がい福祉課	障害者福祉施設整備事業	215,745	総合福祉センターのトイレ改修に要する経費	140,000	C
長寿福祉課	高齢者補聴器購入費助成事業	3,805	65歳以上の加齢性難聴の方が補聴器を購入する費用を補助	3,800	B
長寿福祉課	社会福祉施設整備事業	5,191	慰霊塔公園のフェンス改修に要する経費	3,700	B
介護福祉課	介護認定審査会経費(介護保険特別会計)	7,111	介護認定審査会のオンライン会議化に向けた機器購入経費 介護認定審査進捗照会システムの導入経費	2,051	D
介護福祉課	認定調査等経費(介護保険特別会計)	24,660	介護認定調査システム導入に係る経費	22,500	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和6年度に前倒ししたもの